

平成27年度 事業報告書

事業概要

県及び市町村の下水道行政の推進と県民の健康で文化的な生活に寄与し、公衆衛生の向上及び環境保全に資することを目的として、下水道技術の調査研究、下水道知識の普及啓発、下水道施設の管理運営並びに下水道排水設備工事責任技術者の認定等の事業を実施した。

事業実施状況

1 下水道技術の調査研究事業

汚泥処理などの下水道施設の管理で直面する技術的な課題、臭気等周辺環境に対する諸問題及び管理コストの縮減方策などの調査・研究を実施した。また、これらにより得られた成果は、当公社ホームページに概要を掲載した。

更に、前年度の研究内容については、県及び市町村の下水道担当職員を対象に発表会を実施するとともに、山梨県建設技術協会が主催する発表会において研究の一部を発表した。

①「水処理施設の効率的な運用方法について」(富士北麓)

当浄化センターでは、水処理施設として最初沈殿池1池、反応タンク3池、最終沈殿池5池を使用して良好に処理を行っているが、施設の老朽化に伴い機器の故障等が年々増加している中、通常使用している池が急に使用できなくなることを想定しておく必要がある。

本調査では普段使用していない酸素移動効率が劣る反応タンクを運用しまたは最終沈殿池を減らした運用をしたときの放流水質等を調査し、今後の運用方法に役立てることを目的とした。

(研究結果の概要)

反応タンクについては酸素移動効率の劣る池を使用した場合、放流水の窒素含有量が上昇する傾向を示したが、排水基準に対しSS、BODなど問題ない結果となった。最終沈殿池についても4池、3池と減らして運用したが問題ない結果であった。電力量についても大幅な増減もなかった。

ただし、公社経営計画における当浄化センター放流水質管理目標を達成するためには、現状の池の運用方法を継続する必要があるとの結果を得た。

②「汚泥棟脱臭設備の管理について」(峡東)

当浄化センターより発生する臭気は、活性炭吸着又はこれと生物脱臭の組み合わせにより処理を行い大気放出している。敷地境界では、「臭気指数」が規制値以内ではあるが臭気が計測されることがあり、この原因を汚泥棟の脱臭設備に着目して調査を行った。

(研究結果の概要)

汚泥棟の脱臭システムは、生物脱臭で前処理した後に活性炭で吸着して大気放出しているが、生物脱臭において酸性の臭気である硫化水素、メチルメルカプタンの除去率は高く、中性の臭気である二硫化メチルは原臭より生物処理後の濃度が高い状況であった。ただし、これと「臭気指数」計測との因果関係は認められなかった。今後は、生物脱臭の性能向上に向けた調査を行う。

③「水処理施設の臭気対策について」(釜無川)

水処理施設全体への覆蓋設置に代わる臭気対策として、施設にゴムシートによる臭気対策を実施しているが、臭気発生状況の調査や池上に簡易的な脱臭設備を設置するなどの具体的な対策について調査・研究することとした。

(研究結果の概要)

臭気抑制を維持するためには臭気漏洩箇所の密閉の徹底化など定期的に臭気対策箇所の確認及び補修をする必要があるが、臭気対策の耐久性の問題と臭気漏洩箇所が多数存在していることから容易にはできないことが分かった。最初沈殿池等の臭気を効率よく移送するには十分な能力の吸排気ファンと水路と池にパイプダクトを設置して臭気を吸引・集合させて脱臭する必要がある。また、臭気抑制対策の徹底のためには水路と池の臭気分析が必要と思われる。

④「水処理施設のりん除去等に関する安定化のための調査研究」(桂川)

りん除去を目的とした神奈川県との共同による水質浄化モデル事業として稼働中の凝集剤添加設備について、処理施設に関連する調査を行い、りん除去の安定化を図るための方策を研究した。

(研究結果の概要)

凝集剤添加設備の運転状況及びりん削減効果を検証評価するとともに、通年で複数回発生する放流水りん濃度のピーク形成要因について考察し、りん削減効果の向上に繋げるための課題や方策を整理した。

2 下水道知識の普及啓発事業

山梨県内の全ての人々を対象に、公衆衛生の向上と環境保全を目的として、下水道のしくみや役割などの下水道知識の普及啓発を行うとともに、併せて県及び市町村の下水道行政の推進を支援するため、次の事業を実施した。また、活動内容は当公社ホームページを活用し情報を発信した。

(1) 下水処理場の施設見学

年間を通して処理場を一般開放し、見学者に対して下水道のしくみや処理状況、資源利用状況等の説明を行った。

センター名	学校(人)	官公庁+ 一般(人)	計(人)
富士北麓浄化センター	874	162	1,036
峡東浄化センター	544	137	681
釜無川浄化センター	1,521	52	1,573
桂川清流センター	72	107	179
合計	3,011	458	3,469

(2) 下水道出前教室等

処理場に来場できない小学校や環境に関心のある地域の集まりなどに年間を通して職員が出向き、下水道のしくみや処理状況、資源利用状況などを説明する「下水道出前教室」を実施するとともに、流域関連市町村等からの依頼により地域イベント行事に協力した。

① 下水道出前教室

実施場所	実施日	参加者数(人)
甲州市立塩山南小学校	平成27年 5月22日	74
甲府市立羽黒小学校	平成27年 5月27日	74
中央市立豊富小学校	平成27年 6月10日	30
甲州市立奥野田小学校	平成27年 6月19日	32
中央市立玉穂南小学校	平成27年 6月19日	54
市川三郷町立大塚小学校	平成27年 6月29日	13
都留市立旭小学校	平成27年 9月29日	9
甲州市立塩山北小学校	平成27年10月 2日	30
中央市立田富小学校	平成27年10月 9日	71
笛吹市立石和東小学校	平成27年10月15日	32
甲府市立千塚小学校	平成27年10月16日	72
昭和町立押原小学校	平成27年10月23日	52
甲府市立甲運小学校	平成27年10月28日	61
笛吹市立石和南小学校	平成27年10月29日	51
大月市立東中学校	平成28年 3月 1日	100
大月ロータリークラブ	平成28年 3月 7日	22
合計		777

② 地域イベント行事

- ・富士吉田市東町連合自治会の「歩け歩け大会」における富士北麓浄化センター施設見学
- ・甲州富士川まつり実行委員会主催の「甲州富士川まつり」における下水道PR協力
- ・上野原市主催の「農林業まつり」、甲斐市主催の「わくわくフェスタ」及び韮崎市主催の「ふるさとまつり」における下水道PRパネル等の貸出

(3) 下水道まつり

「下水道の日」(9月10日)の行事の一環として、駅頭・街頭PRを行うとともに、県及び流域関連市町村との共催により、「第30回下水道まつり」を開催し、処理場の施設見学、微生物の観察などの体験イベント等を行った。

開催場所	開催日	来場者数(人)
峡東浄化センター	平成27年 9月 5日	1,200

(4) 下水道ポスターコンクール

全県下の小学校4～6年生を対象に、山梨県下水道協会との共催により、「第26回下水道ポスターコンクール」を実施した。11月7日に表彰式を実施するとともに、作品集を作成し県内の全ての小学校及び市町村へ配布した。

応募学校数(校)	応募作品数(点)	入賞者数(人)
91	1,576	59

(5) 講習会等

下水道担当職員の技術水準の向上に寄与するため、山梨県との共催により「下水道BCP訓練(緊急措置訓練)」を実施した。

実施場所	実施日	参加者数(人)
三珠マンホールポンプ場	平成27年11月20日	60

3 流域下水道施設の維持管理事業及び当該事業の関連事業

富士北麓、峡東、釜無川及び桂川流域下水道の対象地域に居住又は活動する全ての人々の公衆衛生の向上と環境保全を目的として、次の事業を実施した。

(1) 流域下水道施設の管理運営

山梨県から、富士北麓、峡東、釜無川及び桂川流域下水道の維持管理業務を受託し、次の業務を適正に履行した。

受託期間 平成27年4月1日から平成28年3月31日

業務内容 施設の運転操作、施設の保守点検、施設の小規模な補修及び改良、下水量等の計量計測、水質及び汚泥成分等の分析、下水及び汚泥等の処理及び処分

項	目	単位	富士北麓	峡 東	釜無川	桂 川
流入下水道量	総流入量	m ³ /年	7,852,719	10,798,873	17,257,237	2,259,368
	日平均	m ³ /日	21,456	29,505	47,151	6,173
放流水質	BOD	mg/ℓ	2.5	2.6	3.1	0.8
	SS	mg/ℓ	<1.0	3.7	2.6	1.8
汚泥発生量		t/年	4,096	6,933	13,964	1,457

(2) 下水道の水質分析

山梨県流域下水道維持管理要綱の規定に基づき、山梨県が指定する接続点水質測定計画の測定機関として、下水の水質測定等を流域関連市町村から受託し実施した。

	富士北麓	峡 東	釜無川	桂 川	合 計
受託市町村数	4	3	7	4	18
受託箇所数	37	58	54	11	160

(3) 流域関連公共下水道施設の維持管理支援

流域関連市町村が管理するマンホールポンプ場の維持管理及び技術援助を受託し実施した。

	笛吹市	甲州市	合 計
受託箇所数	99	23	122

4 下水道排水設備工事責任技術者認定、登録等に関する事業

市町村の下水道行政の推進を支援するため、山梨県内の下水道工事施工技術者を目指す全ての人々を対象に、排水設備工事責任技術者の資格の認定・登録等を実施した。

講習又は試験	実 施 日	受講又は受験者数(人)
更新講習	平成27年6月3、16、30日、 8月14日、11月26日	536
認定試験講習	平成27年11月11日	42
認定試験	平成27年11月23日	52

・責任技術者数 2,569人 (平成28年3月末現在)

運営組織

1 職員の状況（平成28年3月31日現在）

(人)

組 織	職 員	臨時職員	計
事 務 局	4	2	6
富士北麓浄化センター	5		5
峡東浄化センター	4		4
釜無川浄化センター	5		5
桂川清流センター	4	1	5
合 計	22	3	25

2 役員等の状況（平成28年3月31日現在）

(1) 役員名簿

役 職 名	氏 名	備 考
理 事 長	鷹 野 勝 己	
専務理事	戸 澤 一	
理 事	降 矢 浩 一	甲府市下水道課長
理 事	梶 原 春 生	大月市地域整備課長
理 事	山 田 洋	甲斐市下水道課長
理 事	永 井 敏 男	昭和町下水道課長
理 事	大 森 昇	忍野村環境水道課長
監 事	古 屋 俊一郎	公認会計士
監 事	笠 井 千 尋	富士川町会計管理者

(2) 評議員名簿

役 職 名	氏 名	備 考
評 議 員	金 子 栄 廣	山梨大学教授
評 議 員	山 下 雄 康	山梨県県土整備部都市計画課下水道室長
評 議 員	刑 部 正 仁	富士吉田市上下水道管理課長
評 議 員	飯 室 光 俊	韮崎市上下水道課長
評 議 員	宮 原 万	甲州市都市整備課長
評 議 員	功 刀 裕 章	中央市下水道課長
評 議 員	高 山 正	西桂町建設水道課長

3 理事会等の開催状況

(1) 理事会

回数	開催年月日	事	項
臨時	平成27年 4月9日	第1号議案	評議員会の開催について
第1回	平成27年 5月29日	第1号議案	平成26年度事業報告及び決算について
		第2号議案	評議員会の開催について
		報告事項	平成26年度流域下水道維持管理状況について
臨時	平成27年 11月9日	第1号議案	規程の改正について
		報告事項	事業の執行状況について
第2回	平成28年 3月24日	第1号議案	平成28年度事業計画及び収支予算について
		報告事項	次期経営計画について 包括的民間委託について 汚泥処分の契約方式について

(2) 評議員会

回数	開催年月日	事	項
臨時	平成27年 4月21日	第1号議案	評議員の選任について
		第2号議案	役員を選任について
定時	平成27年 6月16日	第1号議案	平成26年度事業報告及び決算について
臨時	平成27年 12月1日	第1号議案	役員の報酬等の額について
		第2号議案	職務加算の割合について

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産 預 金 部 産 金			
(1) 普 通 預 金	411,745,732	420,563,121	△ 8,817,389
(2) 貯 蓄 預 金	25,778,560	26,203,007	△ 424,447
(3) 未 収 入 金	3,942,000	4,752,060	△ 810,060
流 動 資 産 合 計	441,466,292	451,518,188	△ 10,051,896
2 固 定 資 産 産 産 金			
(1) 基 本 財 産 預 金	74,000,000	74,000,000	0
基 本 財 産 合 計	74,000,000	74,000,000	0
(2) 特 定 資 産 産 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	164,423,891	186,596,914	△ 22,173,023
特 定 車 両 運 搬 資 産	21,533	43,059	△ 21,526
(3) そ の 他 の 固 定 資 産 計	164,445,424	186,639,973	△ 22,194,549
什 器 備 産 品	565,734	633,409	△ 67,675
ソ フ ト ウ ェ ア 産 産	882,000	1,184,400	△ 302,400
そ の 他 の 固 定 資 産 合 計	4,358,256	7,331,472	△ 2,973,216
固 定 資 産 合 計	5,805,990	9,149,281	△ 3,343,291
資 産 合 計	244,251,414	269,789,254	△ 25,537,840
II 負 債 合 計	685,717,706	721,307,442	△ 35,589,736
1 流 動 負 債 部 産 金			
(1) 未 払 業 務 費 金	302,703,672	310,432,360	△ 7,728,688
事 務 管 理 費	38,046	21,705	16,341
退 職 給 付 金	64,491,830	85,822,696	△ 21,330,866
未 払 金	20,420,553	0	20,420,553
(2) 預 賞 金 計	387,654,101	396,276,761	△ 8,622,660
(3) 賞 与 引 当 金	985,146	1,523,471	△ 538,325
(4) リ ー ス 債 務	10,064,287	10,016,410	47,877
流 動 負 債 合 計	1,965,216	2,973,216	△ 1,008,000
2 固 定 負 債 計	400,668,750	410,789,858	△ 10,121,108
(1) 退 職 給 付 引 当 金 務	164,423,891	186,596,914	△ 22,173,023
(2) リ ー ス 債 務 計	2,393,040	4,358,256	△ 1,965,216
固 定 負 債 合 計	166,816,931	190,955,170	△ 24,138,239
負 債 合 計	567,485,681	601,745,028	△ 34,259,347
III 正 味 財 産 の 部 産			
1 指 定 正 味 財 産	74,021,533	74,043,059	△ 21,526
(うち基本財産への充当額)	(74,000,000)	(74,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(21,533)	(43,059)	△ 21,526
2 一 般 正 味 財 産	44,210,492	45,519,355	△ 1,308,863
正 味 財 産 合 計	118,232,025	119,562,414	△ 1,330,389
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	685,717,706	721,307,442	△ 35,589,736

正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	71,161	31,080	40,081
基本財産運用益計	71,161	31,080	40,081
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	57,324	67,340	△ 10,016
特定資産運用益計	57,324	67,340	△ 10,016
③ 事業収益			
富士北麓流域下水道受託事業収益	505,376,214	490,854,032	14,522,182
峡東流域下水道受託事業収益	690,891,074	681,589,251	9,301,823
釜無川流域下水道受託事業収益	1,055,445,623	1,009,858,291	45,587,332
桂川流域下水道受託事業収益	390,477,259	396,727,962	△ 6,250,703
公共下水道水質測定受託事業収益	3,183,500	3,132,410	51,090
公共下水道維持管理受託事業収益	3,942,000	4,712,040	△ 770,040
責任技術者認定事業収益	3,832,000	5,086,000	△ 1,254,000
事業収益計	2,653,147,670	2,591,959,986	61,187,684
④ 受取補助金等			
車両運搬具受取補助金等	21,526	21,527	△ 1
受取補助金等計	21,526	21,527	△ 1
⑥ 雑収益			
受取利息	0	0	0
雑収益	220,000	100,000	120,000
雑収益計	220,000	100,000	120,000
経常収益計	2,653,517,681	2,592,179,933	61,337,748
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	7,764,603	8,432,036	△ 667,433
給料	82,445,232	83,102,388	△ 657,156

科	目	当 年 度	前 年 度	増 減
② 管 理	職 員 手 当 等	39,952,961	39,989,694	△ 36,733
	共 濟 費	23,612,677	22,427,641	1,185,036
	賃 借 金 用 額	6,353,746	6,727,018	△ 373,272
	退 職 給 付 費	17,246,942	7,826,882	9,420,060
	賞 与 引 当 金 繰 入	9,919,481	9,884,700	34,781
	福 利 厚 生 費	240,000	240,000	0
	報 償 費	604,960	565,321	39,639
	旅 費	421,889	704,186	△ 282,297
	需 用 費	491,962,824	334,417,281	157,545,543
	役 務 費	8,248,660	8,213,201	35,459
	委 託 料	1,910,526,679	2,002,281,351	△ 91,754,672
	使 用 料 及 び 賃 借 料	1,865,225	1,788,375	76,850
	原 材 料 費	29,791,830	37,159,079	△ 7,367,249
	備 品 購 入 費	940,680	6,953,040	△ 6,012,360
	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	488,520	606,880	△ 118,360
	調 査 研 究 費	627,064	1,038,614	△ 411,550
	公 課 費	15,500,200	14,254,229	1,245,971
	減 価 償 却 費	3,637,783	3,157,898	479,885
	業 務 費	2,652,151,956	2,589,769,814	62,382,142
	② 管 理	役 員 報 酬	994,783	1,042,168
給 料		625,968	619,512	6,456
職 員 手 当 等		266,035	264,970	1,065
共 濟 費		265,102	241,245	23,857
賃 借 金 用 額		0	0	0
退 職 給 付 費		170,299	44,223	126,076
賞 与 引 当 金 繰 入		144,806	131,710	13,096
報 償 費		0	0	0
旅 費		1,480	1,480	0
需 用 費		32,401	24,893	7,508
役 務 費		9,872	13,172	△ 3,300
使 用 料 及 び 賃 借 料		8,708	11,362	△ 2,654
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		125,700	125,700	0
公 課 費		0	0	0

科	目	当 年 度	前 年 度	増 減
	減 価 償 却 費	29,433	24,867	4,566
	管 理 費	2,674,587	2,545,302	129,285
	経 常 費 用 計	2,654,826,543	2,592,315,116	62,511,427
	当 期 経 常 増 減 額	△ 1,308,862	△ 135,183	△ 1,173,679
2	経 常 外 増 減 の 部			
(1)	経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2)	経 常 外 費 用 計			
①	固 定 資 産 除 却 損	1	1	0
	経 常 外 費 用 計	1	1	0
	当 期 経 常 外 増 減 額	△ 1	△ 1	0
	当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 1,308,863	△ 135,184	△ 1,173,679
	一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	45,519,355	45,654,539	△ 135,184
	一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	44,210,492	45,519,355	△ 1,308,863
II	指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
	一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 21,526	△ 21,527	1
	当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	△ 21,526	△ 21,527	1
	指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	74,043,059	74,064,586	△ 21,527
	(基 本 財 産)	74,000,000	74,000,000	
	(車 両 運 搬 具 補 助 金 等)	43,059	64,586	
	指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	74,021,533	74,043,059	△ 21,526
	(基 本 財 産)	74,000,000	74,000,000	
	(車 両 運 搬 具 補 助 金 等)	21,533	43,059	
III	正 味 財 産 期 末 残 高	118,232,025	119,562,414	△ 1,330,389

正味財産増減計算書内訳表

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計										法人会計	内部取引 消去	合計	
	富士北麓流域下 水道受託事業	峡東流域下水道 受託事業	釜無川流域下 水道受託事業	桂川流域下水道 受託事業	公共下水道水質 測定受託事業	公共下水道維持 管理受託事業	責任技術者認定 事業	下水道啓発事業	共通	小計				
I 一般正味財産増減の部														
1 経常増減の部														
(1) 経常収益														
① 基本財産運用益														
基本財産受取利息									71,161	0	71,161	0	0	71,161
② 特定資産運用益														
特定資産受取利息	14,191	14,191	14,191	14,191						0	56,764	560	0	57,324
③ 事業収益														
富士北麓流域下水道受託事業収益	504,707,567										504,707,567	668,647		505,376,214
峡東流域下水道受託事業収益		690,222,427									690,222,427	668,647		690,891,074
釜無川流域下水道受託事業収益			1,054,776,976								1,054,776,976	668,647		1,055,445,623
桂川流域下水道受託事業収益				389,808,613							389,808,613	668,646		390,477,259
公共下水道水質測定受託事業収益					3,183,500						3,183,500	0		3,183,500
公共下水道維持管理受託事業収益						3,942,000					3,942,000	0		3,942,000
責任技術者認定事業収益							3,832,000				3,832,000	0		3,832,000
④ 受取補助金等														
車両運搬具受取補助金等	0	0	0	21,526						0	21,526	0	0	21,526
⑥ 雑収益														
受取利息											0			0
雑収益									220,000		220,000	0		220,000
経常収益計	504,721,758	690,236,618	1,054,791,167	389,844,330	3,183,500	3,942,000	3,832,000	291,161	0	2,650,842,534	2,675,147	0	0	2,653,517,681
(2) 経常費用														
① 事業費用														
役員報酬	1,941,151	1,941,150	1,941,151	1,941,151	0	0	0	0			7,764,603			7,764,603
給料	20,611,308	20,611,308	20,611,308	20,611,308	0	0	0	0			82,445,232			82,445,232
職員手当等	9,988,241	9,988,241	9,988,240	9,988,239	0	0	0	0			39,952,961			39,952,961
共済費	5,822,947	5,822,948	5,822,947	5,822,946	64,180	160,450	64,177	32,082			23,612,677			23,612,677
賃金	1,078,524	1,078,524	1,078,524	1,078,524	407,929	1,019,825	407,931	203,965			6,353,746			6,353,746
退職給付費用	4,311,735	4,311,735	4,311,735	4,311,737	0	0	0	0			17,246,942			17,246,942
賞与引当金繰入額	2,479,871	2,479,870	2,479,870	2,479,870	0	0	0	0			9,919,481			9,919,481
福利厚生費	60,000	60,000	60,000	60,000	0	0	0	0			240,000			240,000
報償費	158,100	141,900	141,900	141,900	0	0	21,160	0			604,960			604,960
旅費	159,961	33,050	88,460	86,658	53,760	0	0	0			421,889			421,889
需用費	72,563,241	92,577,991	206,368,279	116,866,524	420,784	521,549	928,610	1,715,846			491,962,824			491,962,824
役員費	1,015,920	1,019,325	2,129,291	3,010,762	261,054	71,351	520,054	220,903			8,248,660			8,248,660
委託料	373,186,563	534,393,036	790,875,077	208,509,083	1,521,720	2,041,200	0	0			1,910,526,679			1,910,526,679
使用料及び賃借料	376,629	92,012	472,540	514,016	0	0	410,028	0			1,865,225			1,865,225
原材料費	5,678,691	10,222,160	3,574,412	10,316,567	0	0	0	0			29,791,830			29,791,830
備品購入費	456,840	483,840	0	0	0	0	0	0			940,680			940,680
負担金補助及び交付金	76,580	76,580	76,580	76,580	182,200	0	0	0			488,520			488,520
調査研究費	114,264	324,000	185,522	3,278	0	0	0	0			627,064			627,064
公課費	3,793,725	3,807,425	3,810,625	3,859,525	64,400	95,100	37,200	32,200			15,500,200			15,500,200
減価償却費	771,525	771,526	771,526	650,732	80,640	0	476,201	115,633	0	3,637,783	0	0	0	3,637,783
② 管理費用														
役員報酬											994,783			994,783
給料											625,968			625,968
職員手当等											266,035			266,035
共済費											265,102			265,102
賃金											0			0
退職給付費用											170,299			170,299
賞与引当金繰入額											144,806			144,806
報償費											0			0
旅費											1,480			1,480
需用費											32,401			32,401
役員費											9,872			9,872
使用料及び賃借料											8,708			8,708
負担金補助及び交付金											125,700			125,700
公課費											0			0
減価償却費											29,433	0	0	29,433
経常費用計	504,645,816	690,236,621	1,054,787,987	390,329,400	3,056,667	3,909,475	2,865,361	2,320,629	0	2,652,151,956	2,674,587	0	0	2,654,826,543
当期経常増減額	75,942	△ 3	3,180	△ 485,070	126,833	32,525	966,639	△ 2,029,468	0	△ 1,309,422	560	0	0	△ 1,308,862
2 経常外増減の部														
(1) 経常外収益														
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用														
① 固定資産除却損	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1
経常外費用計	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1
当期経常外増減額	0	0	0	0	△ 1	0	0	0	0	△ 1	0	0	0	△ 1
当期一般正味財産増減額	75,942	△ 3	3,180	△ 485,070	126,832	32,525	966,639	△ 2,029,468	0	△ 1,309,423	560	0	0	△ 1,308,863
一般正味財産期首残高											0			45,519,355
一般正味財産期末残高														44,210,492
II 指定正味財産増減の部														
一般正味財産への振替額	0	0	0	△ 21,526					0	△ 21,526	0	0	0	△ 21,526
当期指定正味財産増減額	0	0	0	△ 21,526	0	0	0	0	0	△ 21,526	0	0	0	△ 21,526
指定正味財産期首残高	0	0	0	0					0	0	0	0	0	74,043,059
(基本財産)											0	0	0	74,000,000
(車両運搬具補助金等)											0	0	0	43,059
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	74,021,533
(基本財産)											0	0	0	74,000,000
(車両運搬具補助金等)											0	0	0	21,533
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	118,232,025

財 産 目 録

平成28年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	普通預金	山梨中央銀行富士見支店	運転資金として	394,696,815	
	普通預金	山梨中央銀行富士見支店 試験口	責任技術者認定事業用資産	16,063,771	
	普通預金	山梨中央銀行富士見支店	預り金用として	985,146	
	貯蔵品	消耗品、薬品他	流域下水道受託事業用資産	25,778,560	
	未収金	公共下水道受託他	公共下水道維持管理受託事業他の未収分	3,942,000	
流動資産合計				441,466,292	
(固定資産)	基本財産 特定資産	定期預金	山梨中央銀行富士見支店	出捐金 公益目的保有財産である	74,000,000
		退職給付引当資産	山梨中央銀行富士見支店 普通預金	職員19名に対する退職金の支払いに備えたもの	25,423,891
			山梨中央銀行富士見支店 定期預金	職員19名に対する退職金の支払いに備えたもの	112,000,000
	その他固定資産	車両運搬具	山梨中央銀行富士見支店 定期預金 公用車8台	職員19名に対する退職金の支払いに備えたもの 7台は公益目的事業に使用している 1台は公益目的事業並びに管理目的に使用している(共用財産)	27,000,000 21,533
		什器備品	プロジェクター他	責任技術者認定事業他に使用している	565,734
		ソフトウェア	ソフトウェア	責任技術者認定事業に使用している	882,000
		リース資産	パソコンリース	流域下水道受託事業に使用している	4,358,256
固定資産合計				244,251,414	
資産合計				685,717,706	
(流動負債)	未払金	事業費 (富士北麓受託) (峡東受託) (釜無川受託) (桂川受託) (責任技術者) (下水道啓発) (公共下水水質) (公共下水維持) 管理費 (管理費) 返納金 退職金	富士北麓流域下水道受託事業の運転管理委託等の未払い分	60,321,859	
			峡東流域下水道受託事業の運転管理委託等の未払い分	71,806,407	
			釜無川流域下水道受託事業の運転管理委託等の未払い分	116,466,808	
			桂川流域下水道受託事業の運転管理委託等の未払い分	53,622,335	
			責任技術者認定事業の振込手数料等の未払い分	76,983	
			下水道啓発事業の振込手数料等の未払い分	51,713	
			公共下水道水質測定受託事業の振込手数料等の未払い分	103,643	
			公共下水道維持管理受託事業の振込手数料等の未払い分	253,924	
			流域下水道受託事業の職員手当等の未払い分	38,046	
			流域下水道受託事業の県への返納金	64,491,830	
			H27年度退職者退職金 (H26までの退職引当分)	20,420,553	
			3月分職員住民税等	985,146	
			H27. 12. 1~H28. 3. 31までの役職員の賞与の支払いに備えたもの	10,064,287	
	H28. 4. 1~H29. 3. 31までのパソコンリースの支払い分	1,965,216			
流動負債合計				400,668,750	
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員19名に対する退職金の支払いに備えたもの	164,423,891	
	リース債務	パソコンリース	パソコンリースの支払い債務残のうち支払期限が貸借対照表日後1年を超えるもの	2,393,040	
固定負債合計				166,816,931	
負債合計				567,485,681	
正味財産				118,232,025	

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

・時価のないもの（譲渡性預金）。取得価額を貸借対照表価額としている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品及び車両運搬具・・・法人税法に基づく定率法及び平成19年3月31日以前に取得した資産については、旧定率法によっている。

ソフトウェア・・・利用可能期間（5年）の定額法によっている。

リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、給与規程による期末退職給与の自己都合要支給額を計上している。

賞与引当金・・・・・・役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

貸倒引当金・・・・・・債権の貸倒損失に備えるため、官公庁・地方公共団体に対する債権を除く一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。なお、この基準に基づき、当会計年度においては貸倒引当金は計上していない。

(5) リース取引の処理方法

1 契約のリース料総額が300万円未満の物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 会計方針の変更

退職給付引当金については、前期に1名の定年退職者の退職手当支給率を、自己都合要支給額から25年以上勤続定年要支給額としたが、当期から簡便法により期末自己都合要支給額を退職給付引当金として計上し、定年退職者については計上せず、未払金計上とすることとした。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基 本 財 産				
定期預金	74,000,000	0	0	74,000,000
小 計	74,000,000	0	0	74,000,000
特 定 資 産				
退職給付引当資産	186,596,914	12,034,745	34,207,768	164,423,891
車両運搬具	43,059	0	21,526	21,533
小 計	186,639,973	12,034,745	34,229,294	164,445,424
合 計	260,639,973	12,034,745	34,229,294	238,445,424

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基 本 財 産				
定期預金	74,000,000	(74,000,000)	(0)	(0)
小 計	74,000,000	(74,000,000)	(0)	(0)
特 定 資 産				
退職給付引当資産	164,423,891	(0)	(0)	(164,423,891)
車両運搬具	21,533	(21,533)	(0)	(0)
小 計	164,445,424	(21,533)	(0)	(164,423,891)
合 計	238,445,424	(74,021,533)	(0)	(164,423,891)

5 担保に供している資産

該当なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。（自主事業により取得した資産を含む。）

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	6,563,015	5,997,281	565,734
ソ フ ト ウ ェ ア	1,512,000	630,000	882,000
車 両 運 搬 具	10,278,134	10,256,601	21,533
リ ー ス 資 産	14,866,080	10,507,824	4,358,256
合 計	33,219,229	27,391,706	5,827,523

7 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし。

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

車両運搬具受取補助金等

経常収益への振替額

減価償却費計上による振替額 21,526円

10 関連当事者との取引の内容

該当なし。

11 重要な後発事象


該当なし。

監査報告書

公益財団法人 山梨県下水道公社定款第 23 条第 1 項の規定に基づき、
平成 27 年度の監査を実施したところ、業務及び財務事務の執行につ
いては、いずれも適正であることを認める。

平成 28 年 5 月 16 日

公益財団法人 山梨県下水道公社

監事 古屋俊一郎 

監事 笠井千尋 